

個人投資家様向け会社説明会

2017年11月



中電工
キャラクター
チューデンコーギーの
こうじろう



株式会社 **中電工**

東証第1部(証券コード:1941)

本日のご説明内容

1	中電工の概要
2	業績概要および業績予想
3	中電工の特徴
4	中期経営計画(2015～2017年度)
5	中電工グループ 中長期ビジョン
6	株主還元

1. 中電工の概要

中電工は、電気・空調・給排水・情報通信などさまざまな快適設備を提供する
総合設備エンジニアリング企業

会社名	株式会社 中電工		
代表者	代表取締役社長 小畑 博文		
設 立	1944年9月(設立時:中国電気工事株式会社)		
資本金	34億8,190万円		
株式上場	東京証券取引所市場第1部(1972年上場)		
本店所在地	広島市		
連結対象企業	13社		
事業内容	総合設備工事業、電材販売、保険代理、リース業		
従業員数	4,167名(連結)	3,455名(個別)	(2017年3月31日現在)
売上高	1,479億円(連結)	1,325億円(個別)	(2016年度)
総資産	2,636億円(連結)	2,524億円(個別)	(2017年3月31日)

社是
真心



C青色…空・海・宇宙への無限の広がりと
未来に向かってのめざましい発展

オレンジ直線…真心・情熱

緑直線…安全・技術・環境・地球

企業理念

■企業使命

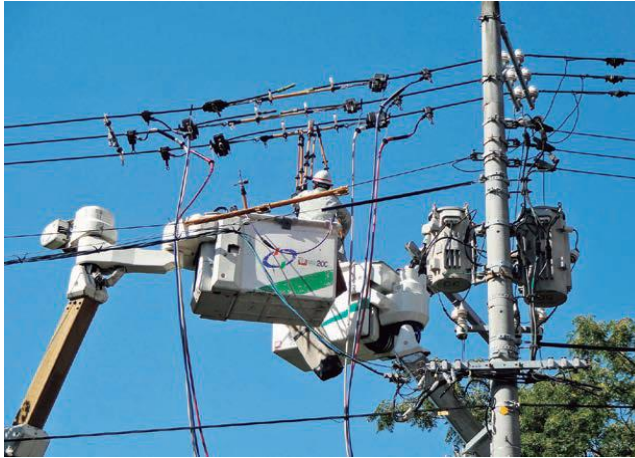
- ・総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する。

■経営姿勢

- ・お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- ・環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- ・総合技術力の強化・向上を目指す。
- ・人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
- ・受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

配電線工事

- 中国電力等の配電線・引込線・地中配電線の新設、改修工事の施工



発送変電工事

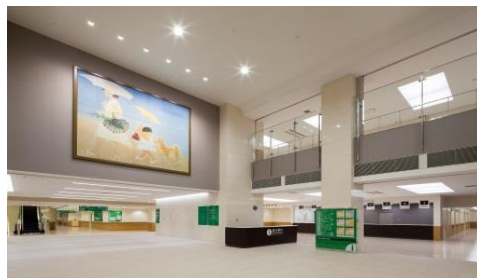
- 中国電力等の発送変電設備・地中送電線の新設、改修工事の施工



屋内電気工事

- ビル、工場、病院、店舗、学校、住宅等の電気設備、プラント、防災設備等の設計・施工

病院関係工事



工場関係工事



太陽光発電設備工事



空調管工事

- ビル、工場、病院、店舗、学校、住宅等の空調、冷暖房、給排水、衛生、上下水道等の設計・施工

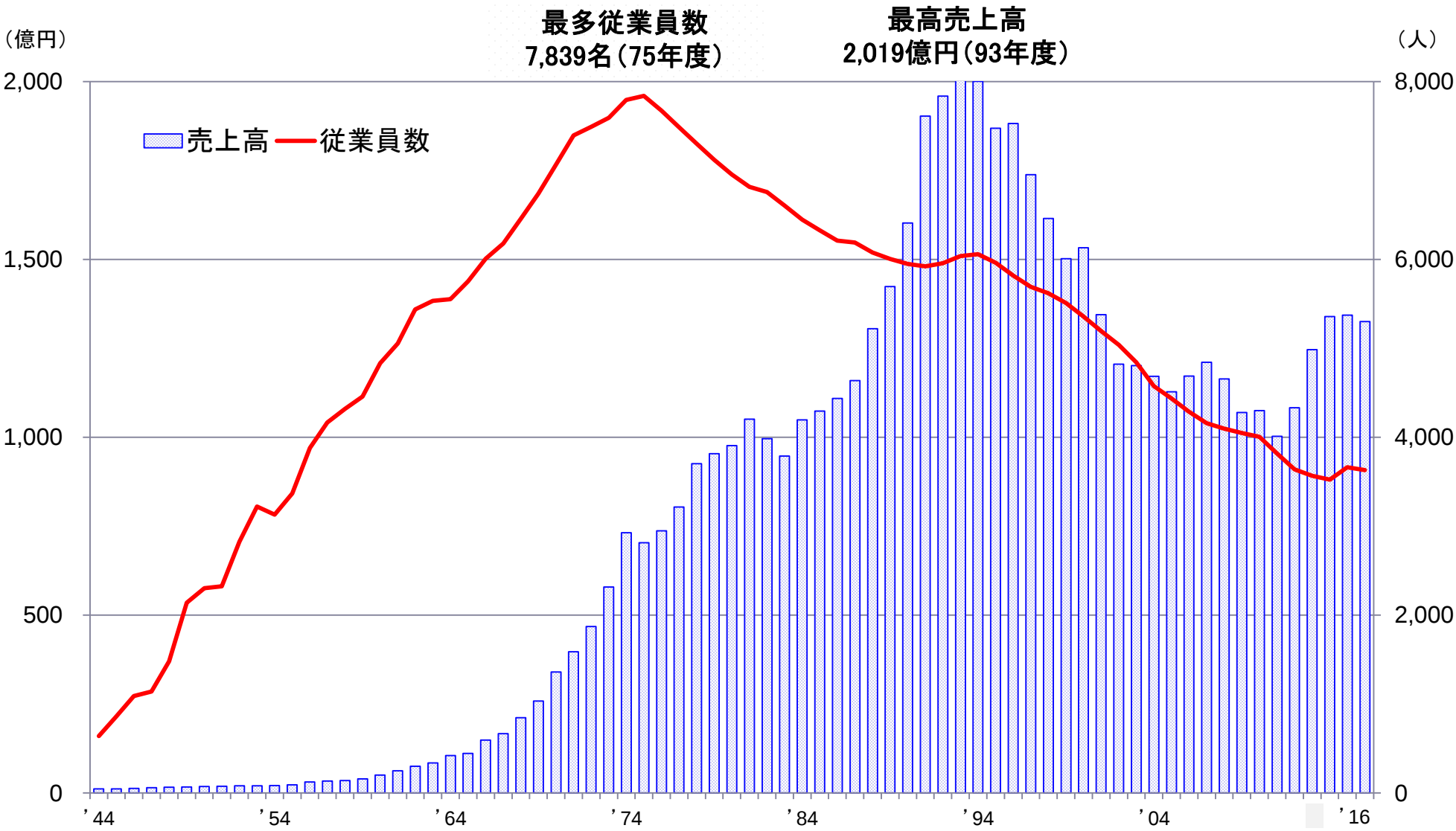


情報通信工事

- 各県や市町村の地域情報基盤整備、防災無線・消防無線等の設計・施工

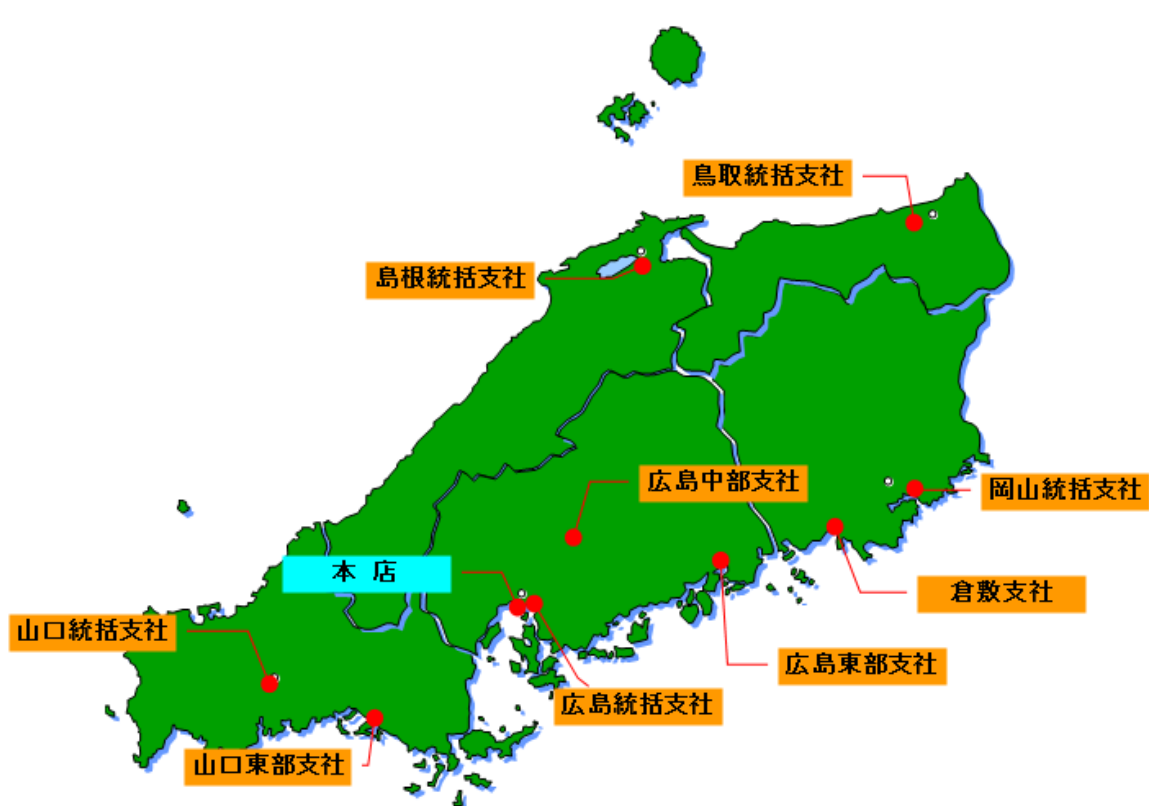


中電工の概要（個別：従業員数・売上高の推移）

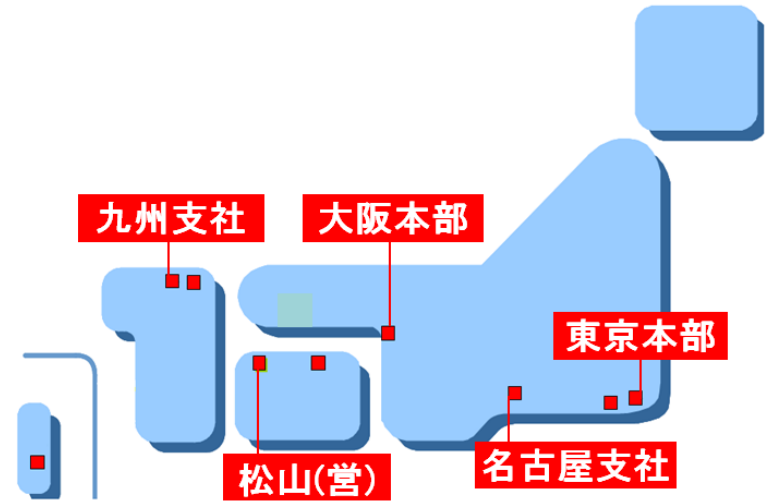


中電工の概要（個別：事業拠点）

- 中国地域を中心に、東京・名古屋・大阪・九州 などにも事業拠点を設置
- 本年7月に中山間地の事業場を統廃合 ⇒ 次年度以降も選択と集中を推進



事業場数 84箇所
(2017.10.1現在)



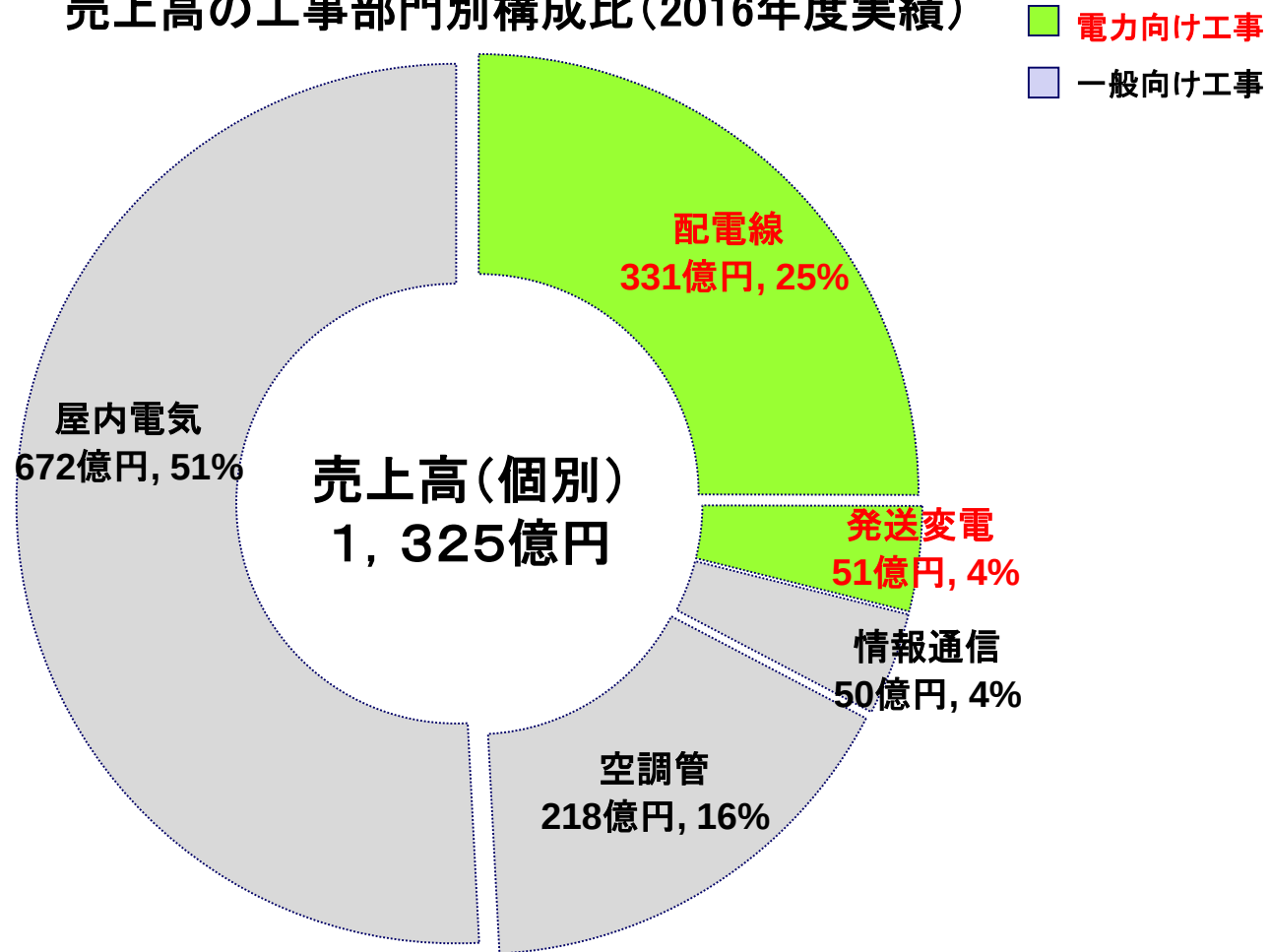
事業場設置数

	在籍人員	設置数	
		2016年10月	2017年10月
支社	200～300	9	9
営業所	20～50	60	55
出張所	3以下	22	8
東京・大阪・九州等	20～110	10	9
その他（本店等）	—	3	3
計		104	84

中電工の概要（個別：売上高の工事部門別構成比）

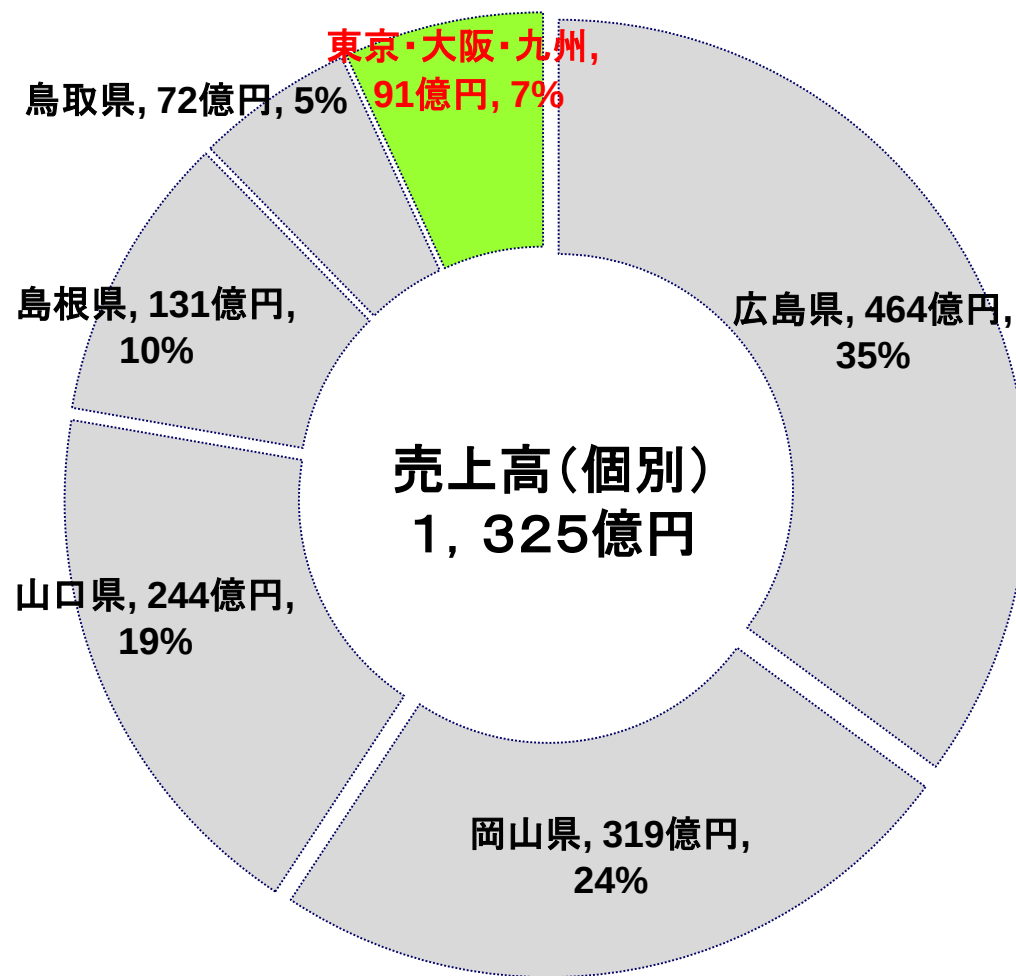
- 電力向け工事（配電線、発送変電）約 3 割
- 一般向け工事（屋内電気、空調管、情報通信）約 7 割

売上高の工事部門別構成比（2016年度実績）



- 中国地域は約9割、都市圏（東京・大阪・九州）は約1割

売上高の地域別構成比（2016年度実績）



2. 業績概要および業績予想

業績概要および業績予想（第2四半期連結業績ハイライト）

- 売上高は減少（中電工個別▲17億円減・連結子会社9億円増）
- 営業利益は減少、経常利益・四半期純利益は増加

第2四半期業績ハイライト（連結）

売上高 **638億円** 前年比 99% (▲7億円)

営業利益 **31億円** 前年比 87% (▲4億円)

経常利益 **52億円** 前年比113% (5億円)

四半期純利益 **38億円** 前年比127% (8億円)

業績概要および業績予想（通期連結業績予想）

- 売上高は増加（中電工個別24億円増・連結子会社26億円増）
- 各利益は減少

通期業績予想（連結）

売上高 1,530億円 前年比103%（ 50億円）

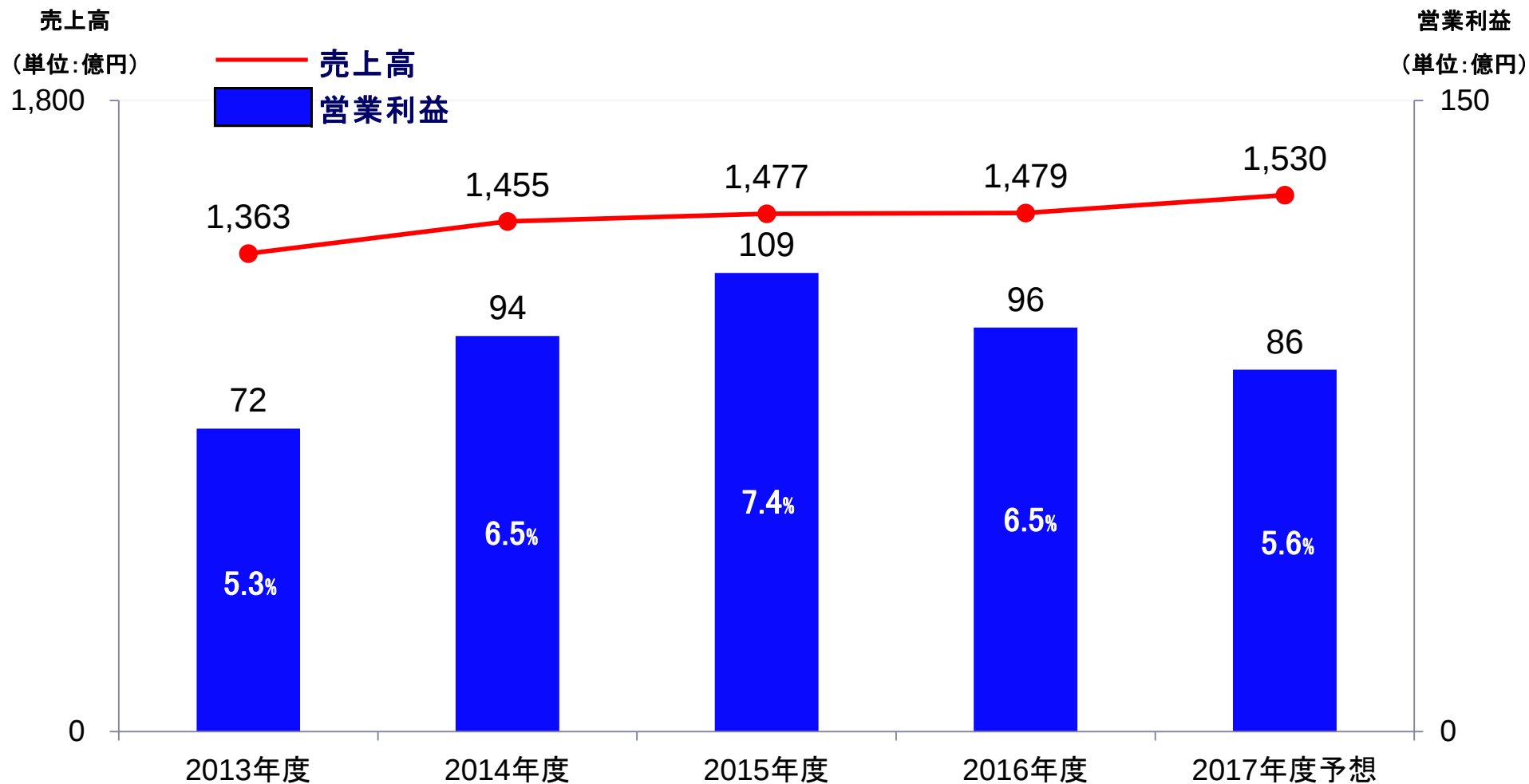
営業利益 86億円 前年比 89%（▲10億円）

経常利益 116億円 前年比 98%（ ▲2億円）

当期純利益 80億円 前年比 86%（▲12億円）

業績概要および業績予想（通期連結業績 5か年の推移）

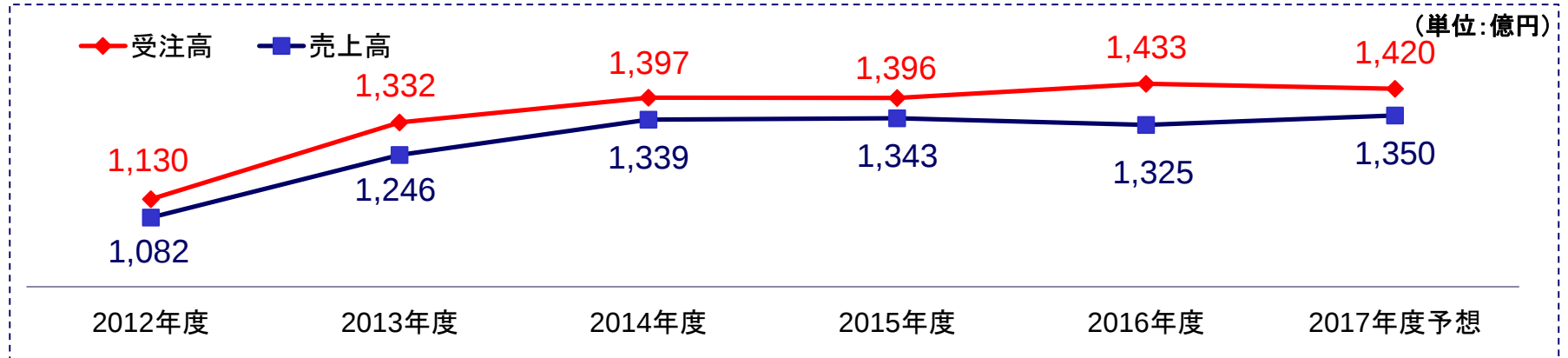
- 売上高は増加基調
- 売上高営業利益率は一定以上の水準を確保



※ %は売上高営業利益率

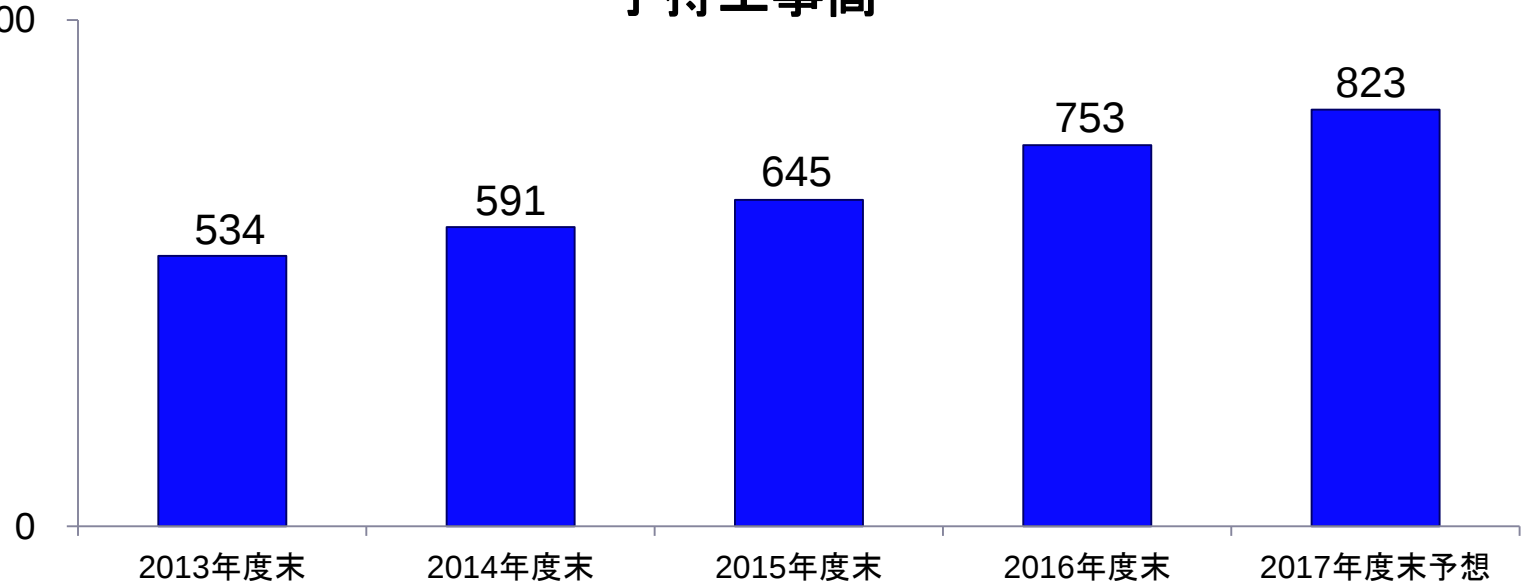
業績概要および業績予想（個別：受注高・売上高・手持工事高）

➤ 近年、受注高は売上高を上回り、手持工事高は継続的に増加



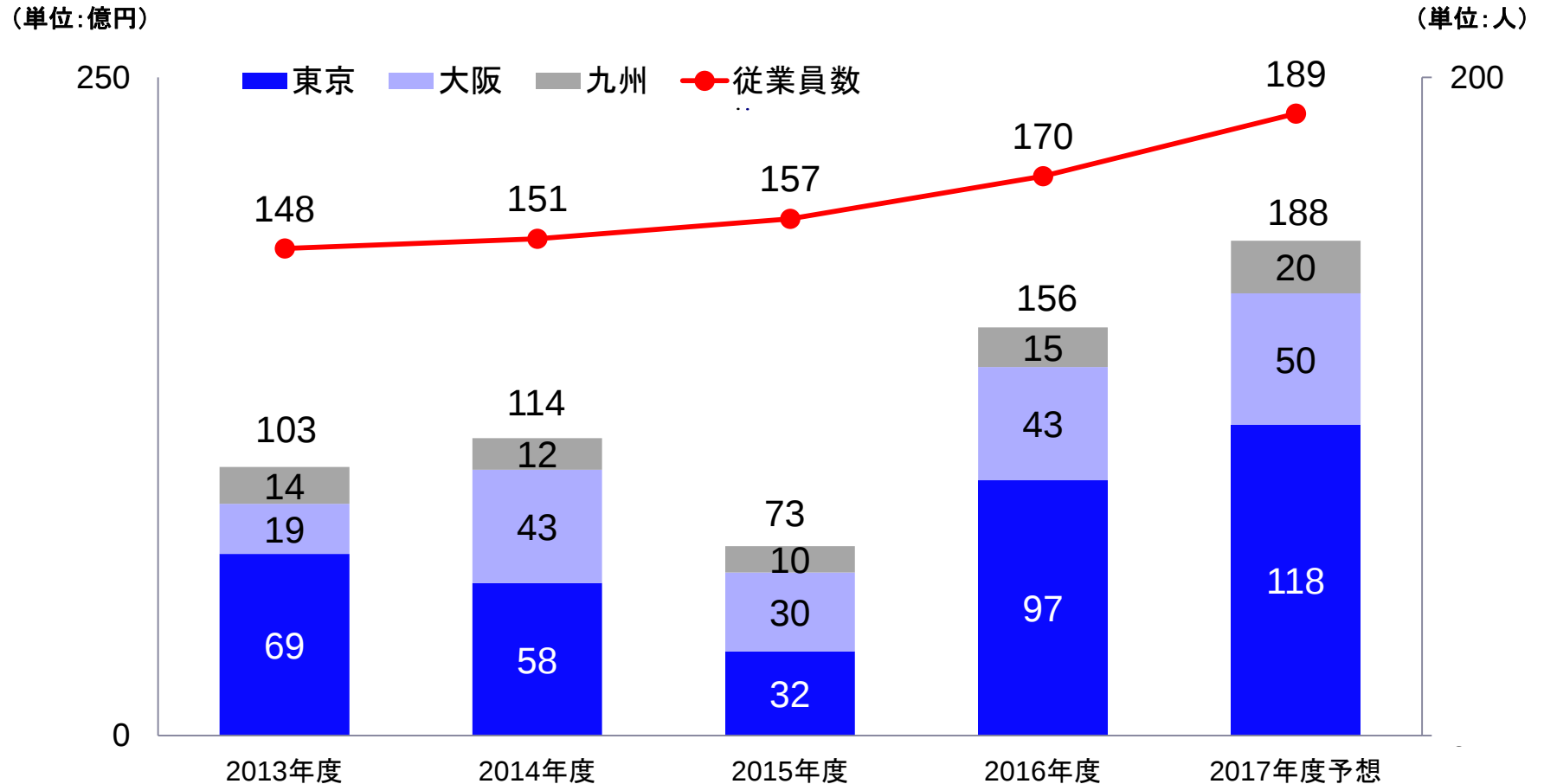
(単位: 億円)

手持工事高



➤ 都市圏（東京・大阪・九州）の受注高：2017年度は188億円を見込む

都市圏の受注高および従業員数の推移



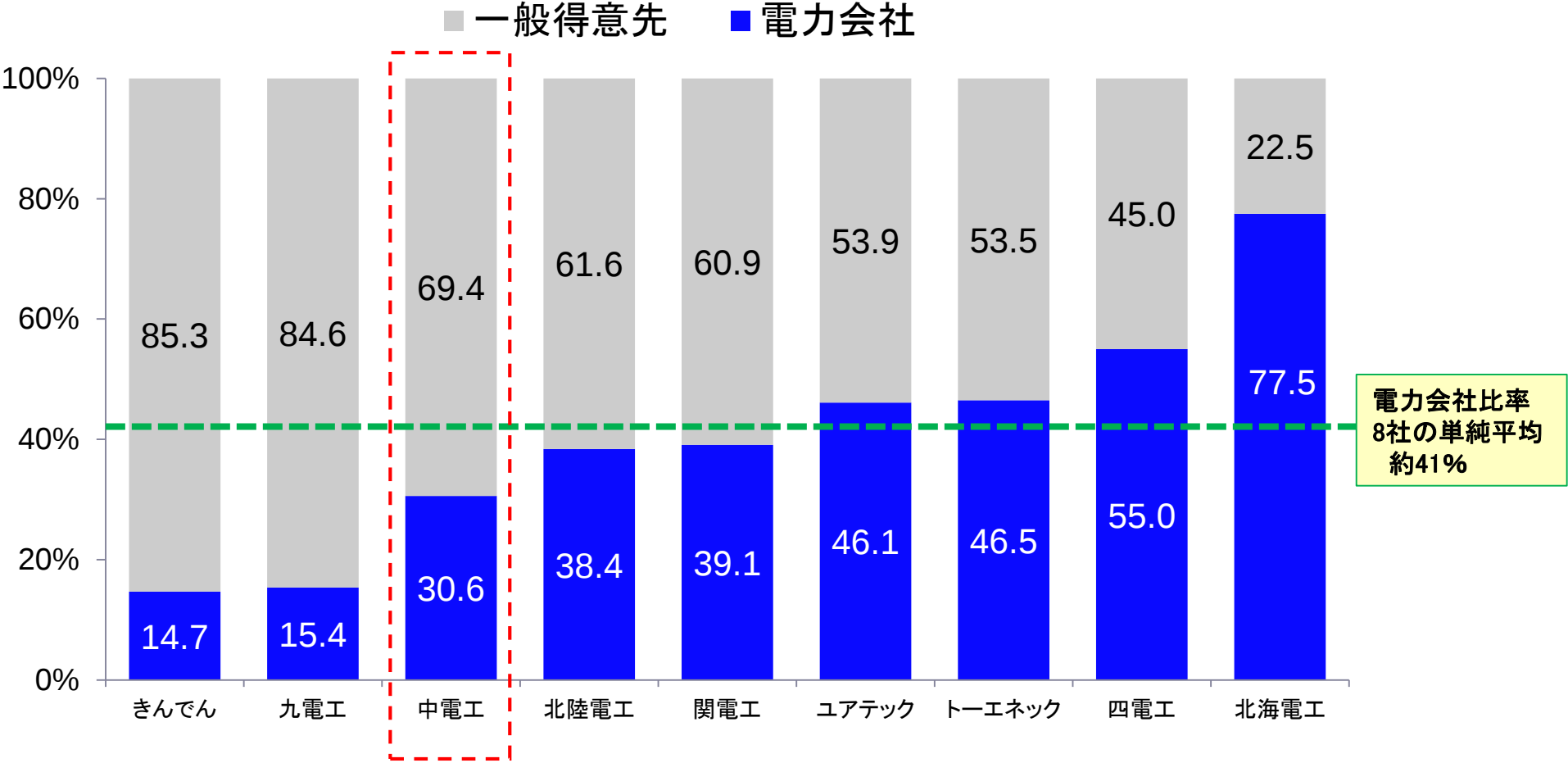
※従業員数は各年度10月1日現在

3. 中電工の特徴

中電工の特徴（個別：売上高の得意先別構成比の同業各社比較）

➤ 一般得意先向けの割合が比較的大きい

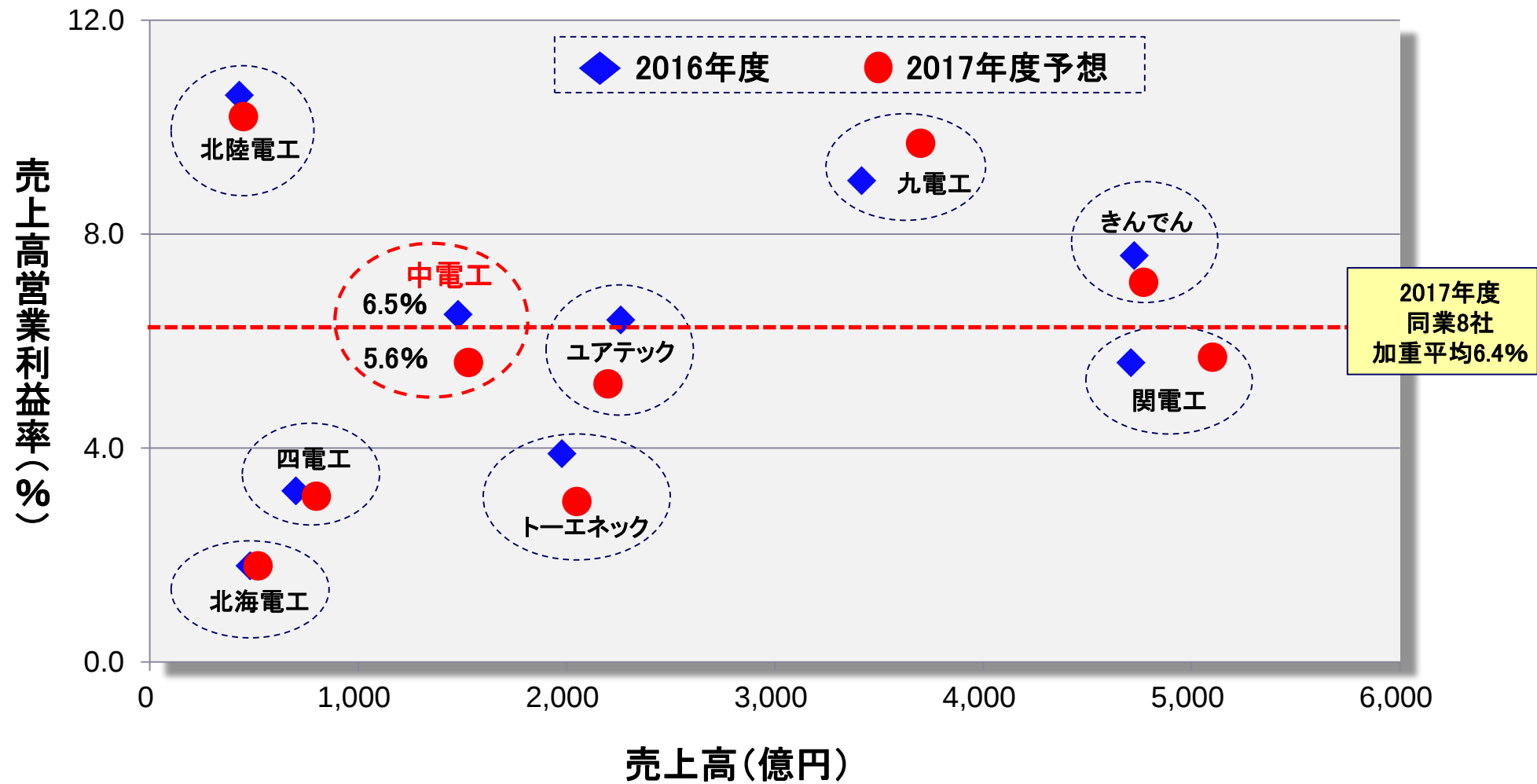
売上高の得意先別構成比(2016年度実績)



中電工の特徴（連結：売上高と売上高営業利益率の同業各社比較）

➤ 売上高営業利益率は同業8社の加重平均を下回る見込み

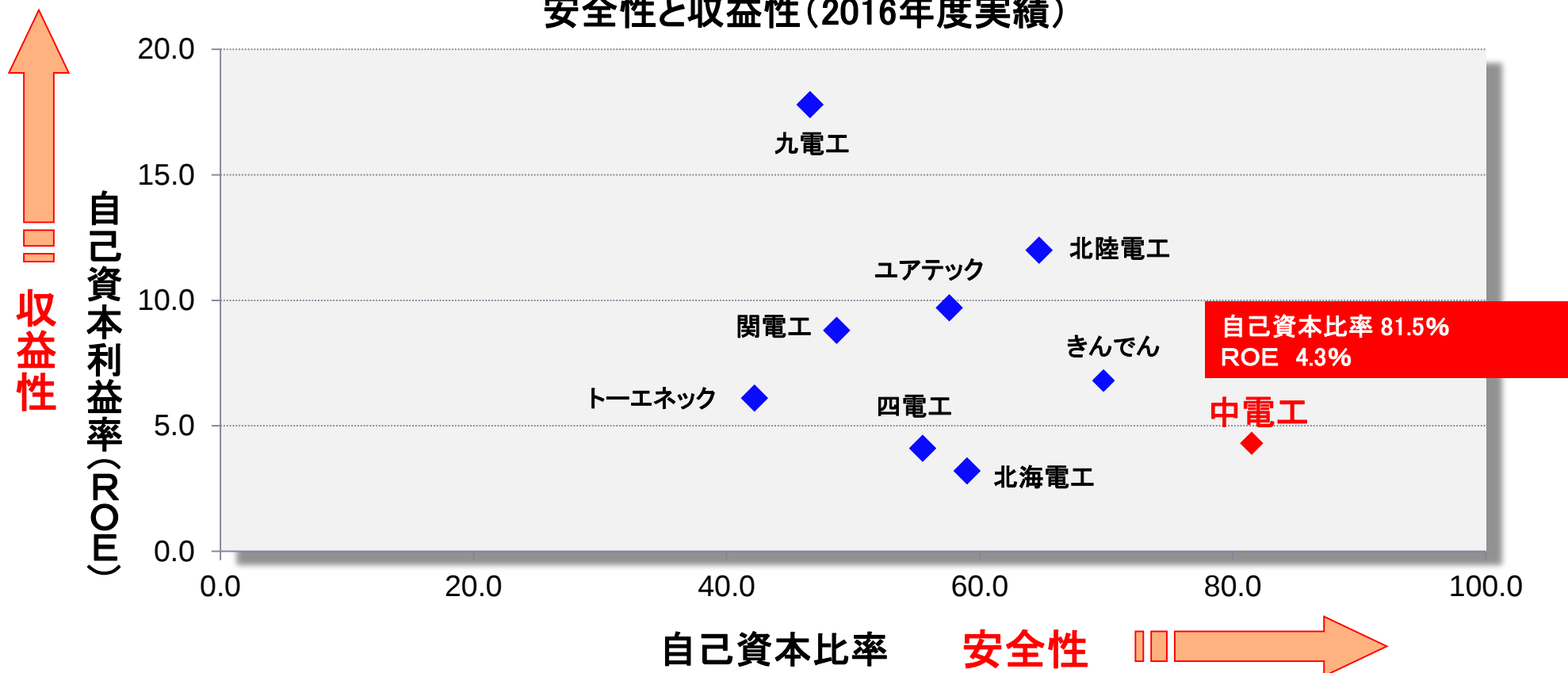
売上高と売上高営業利益率(2017年度予想)



中電工の特徴（連結：安全性と収益性の同業各社比較）

- 自己資本比率は高い ⇒ 安全性が高い
- 自己資本利益率(ROE)は低い ⇒ 収益性が低い

安全性と収益性(2016年度実績)



【自己資本利益率（ROE）】

「会社が株主から預かった資金を使ってどれくらい効率的に利益を創出したか」をみる指標。

計算式：ROE(%) = 当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

4. 中期経営計画(2015～2017年度)

- 当社グループが、将来にわたり持続的に発展を遂げていくため、「経営基盤の強化と更なる成長」をテーマとした中期経営計画（2015～2017年度）を策定

企業運営の基盤

安全を全てに優先することを企業運営の基盤とし、「安全・衛生活動方針」および「コンプライアンス方針」に基づき、安全で健康な職場づくり、法令等を遵守した誠実な企業活動を推進

テーマ

経営基盤の強化と更なる成長

- ・これまでの主要施策の継続実施による地域に密着したコア事業の強化
- ・将来を見据えた成長戦略による事業の拡大

主要施策

受注の 確保・拡大

- 中国地域における営業基盤の強化
 - ・リニューアル工事、元請工事、特高工事・工場工事の受注拡大
 - ・施工能力の強化
- 都市圏の事業拡大
- 成長戦略による事業拡大

利益の 確保・拡大

- 適正な原価管理の徹底
- 中電エグループ全体での生産性の向上

活力を生む “人づくり”

- 中電エグループ全体での人材の確保
- 次世代リーダーの育成
- 「より高度な仕事をする」環境の構築

品質の向上

- お客様満足度の向上

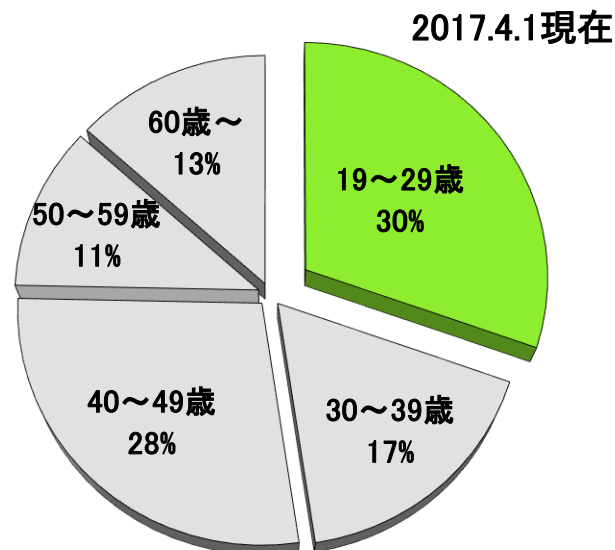
2017年度は「働き方改革」を主要施策に加え、業務改革の推進で生産性を向上

中期経営計画（定期採用者数・従業員の年齢別構成・有資格者数）

定期採用者数

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 内定者
113名	150名	147名	132名	135名

従業員の年齢別構成(個別)



有資格者数

種別	資格名	取得者数	
		15年3月	17年4月
電 気	電気工事施工管理技士(1.2級)	924名	983名
空調管	管工事施工管理技士(1.2級)	270名	271名
その他	技術士	35名	43名

30歳未満が3割

若年従業員の成長

将来の施工能力UP

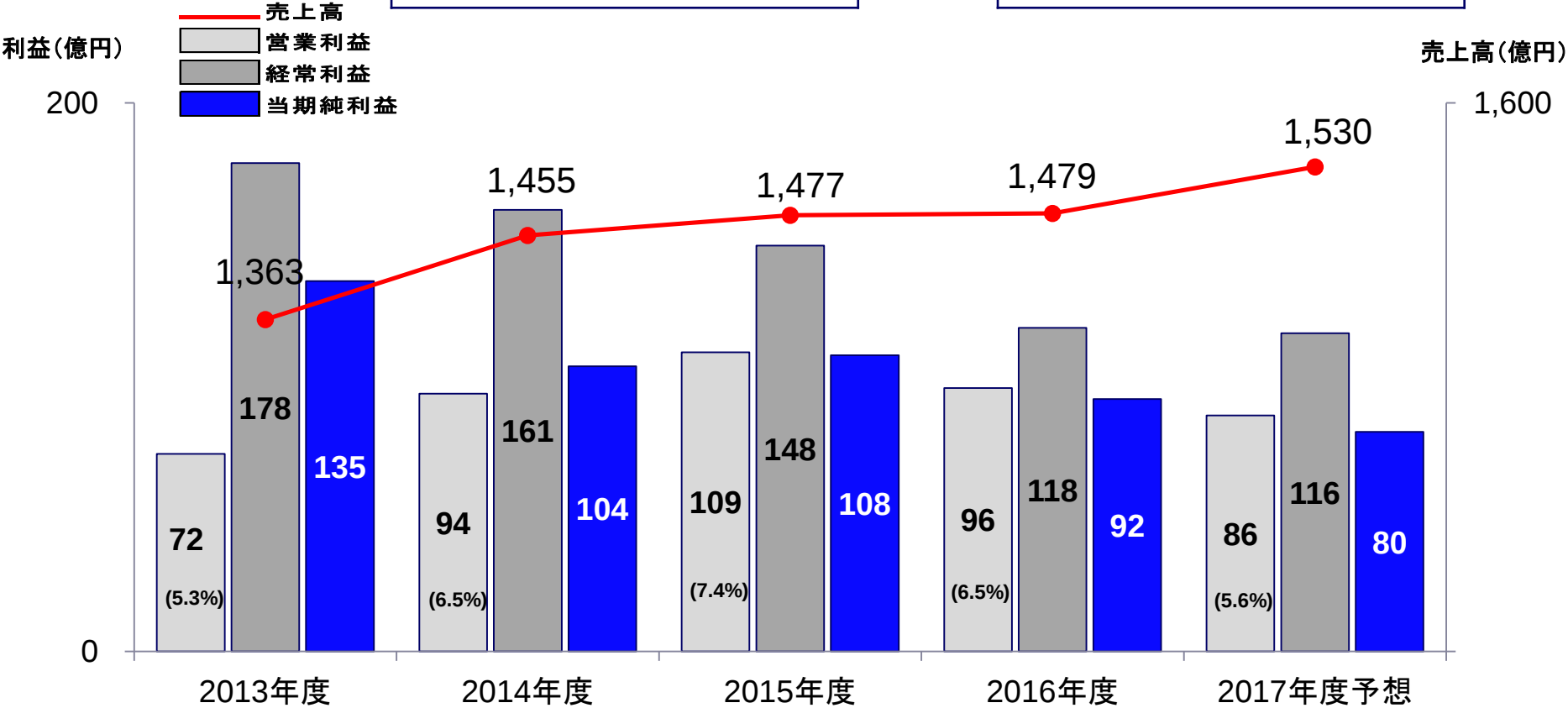
数値目標

【2017年度数値】

当初目標	
売上高	1,500億円
営業利益	(4.7%) 70億円



今回予想	
売上高	1,530億円
営業利益	(5.6%) 86億円



※()は売上高営業利益率

持続的成長のための投資

中期経営計画期間内で、成長のための投資枠300億円を設定

M & A・アライアンス等の
事業拡大のための投資枠(280億円)

技術研究開発・人材育成・
協力会社等の体制整備(20億円)



太陽光発電事業への出資

- ・オリックスとの共同事業への出資
- ・瀬戸内Kireiへの出資

農業事業への出資

- ・中電エワールドファームへの出資

M & A・アライアンス

- ・設備工事会社を子会社化
(2016年度:2件…国内企業)
(2017年度:1件…海外企業)

⇒継続して検討を進める



技術研究開発

- ・安全・品質関連
- ・省力化関連

人材育成

- ・人材育成の強化・スピードアップ

子会社・協力会社の体制整備

- ・子会社・協力会社の育成
- ・協力会社との連携強化

⇒積極的な投資を継続

都市圏(東京・大阪等)の事業拡大

- ・中国地域から要員配置を順次実施

⇒更なる営業体制・施工体制の充実

➤ 2016年度、国内の設備工事会社2社をグループ化

会社概要

会 社 名	杉山管工設備(株)	早水電機工業(株)
グループ化年月	2016年8月	2016年9月
所 在 地	神奈川県横浜市	兵庫県神戸市
事業内容	空調管工事	電気工事、太陽光事業
資 本 金	5,600万円	3,000万円
設立年月	1954年1月	1958年11月（創業1945年11月）

2社とも業績は堅調、当社との連携を推進

- 2017年10月、特別目的会社を通じてシンガポールの電気工事会社の発行済株式70%を取得し、グループ化

会社概要

会 社 名	RVB Engineering Pte. Ltd.
所 在 地	シンガポール
事業内容	電気工事業
資 本 金	150万シンガポールドル(約1.2億円)
設 立 年	1996年
売 上 高	5,000万シンガポールドル(約40億円)【2016年12月期】

RVB社は、シンガポールにおいて世界的に著名なIT企業のデータセンター工事を中心に実績を上げており、高い技術力を保有

RVB社を中心に東南アジアにおける事業を拡大

5. 中電エグループ 中長期ビジョン

➤ 創立80周年となる2024年度での目指す姿・目標を設定

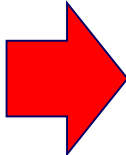
テーマ

変革と成長を遂げる 中電エグループ

目指すグループ像

- 従業員一人ひとりが働きがいを持って活躍するグループ
- 中国地域だけでなく都市圏・海外でも存在感を発揮できるグループ

数値目標

	2017年度予想		2024年度
連結売上高	1,530億円 (再掲 都市圏 160億円)		2,000億円以上 (再掲 都市圏 650億円)
連結営業利益	(5.6%) 86億円		(6.5%) 130億円以上

ビジョン実現へのアプローチ

ビジョン実現に向け、現行中期経営計画の諸施策を踏まえた5項目に取り組む

1. 人材の確保・育成による現場力の強化
2. 活力・働きがいのある職場環境の確立
3. 中国地域における確固たる営業基盤の確立
4. 電力安定供給への確実な貢献
5. 都市圏や海外における営業基盤の拡大

人材の確保・育成



- ・グループ一体となった人材確保
- ・技術・技能を高める教育の充実
- ・業務改革などの働き方改革の推進
- ・協力会（協力会社）への支援拡充 など

成長投資の継続



- ・人材の確保・育成への投資
- ・事業の拡大、M&Aへの投資 など

6. 株主還元

資本政策の基本的な方針

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す

1. 持続的な成長のための投資

- 事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する



中期経営計画期間内で、成長のための投資枠を設定

2. 株主還元の充実

- 業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う
- 経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する

配 当

【配当方針】

持続的・安定的なより高水準の配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）を採用

【DOEを採用した理由】

財務体質（株主資本）を踏まえ、持続的・安定的な還元を意識

※ $DOE = \text{年間配当総額} \div \text{株主資本}$

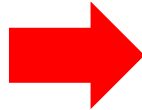
【2016年度実績】 … DOE 2.02%

【2017年度予想】 … DOE 2.5% を目処

・1株当たり年間配当金	94円
・年間配当総額	52億円
・DOE	2.54%
・配当性向	65.7%

自己株式

自己株式の 取得



【2016年8月】

- ・ 取得株式数：70万株
- ・ 取得総額：16億円（1株当たり2,389円）

【2017年1月】

- ・ 取得株式数：250万株
- ・ 取得総額：49億円（1株当たり1,982円）

自己株式の 消却

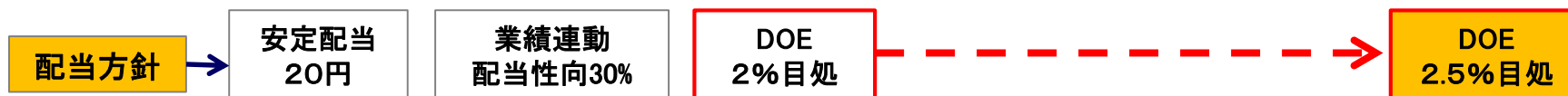
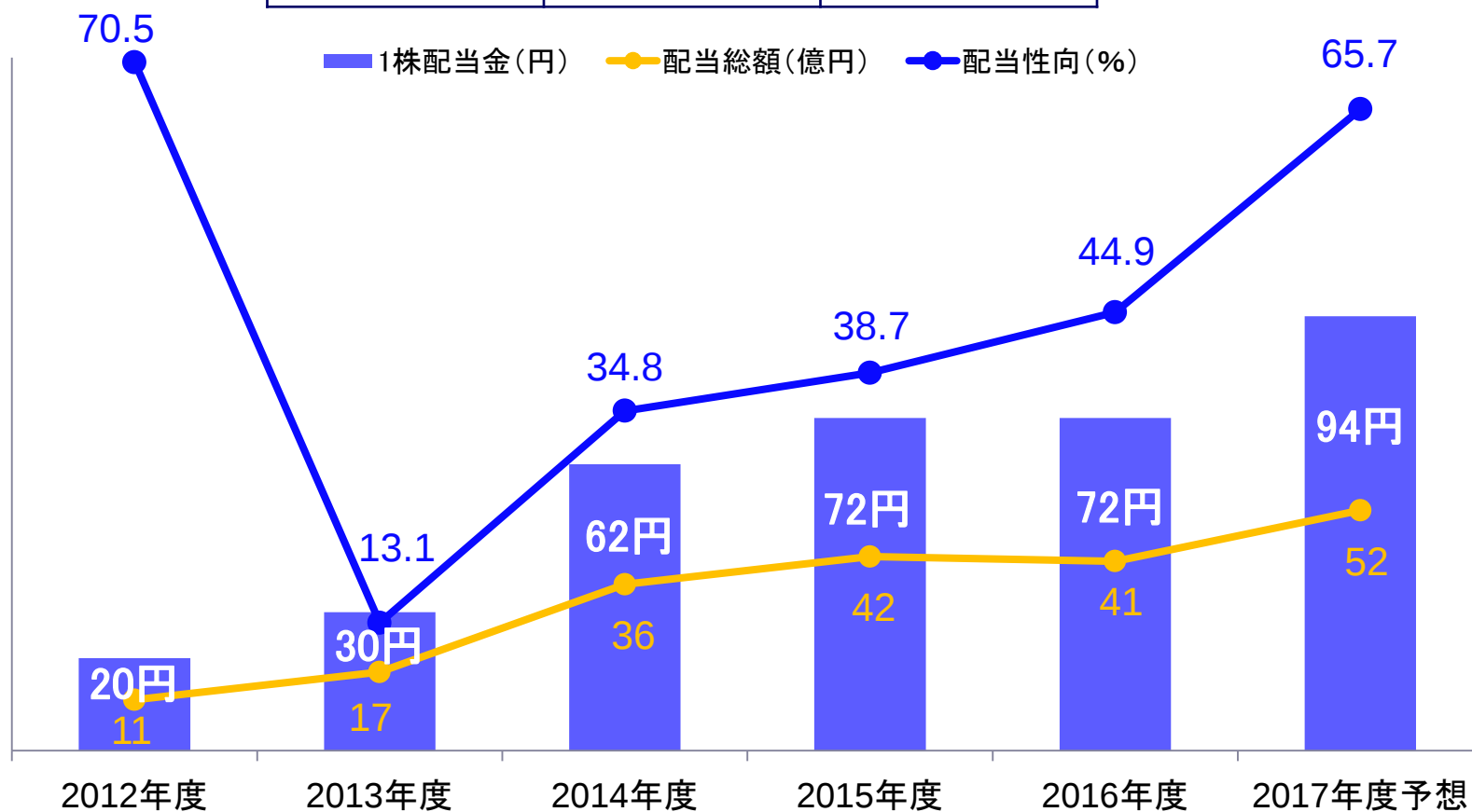


【2017年3月】

- ・ 自己株式の消却：700万株
（※消却後の継続保有数：約220万株）

株主還元（配当の推移）

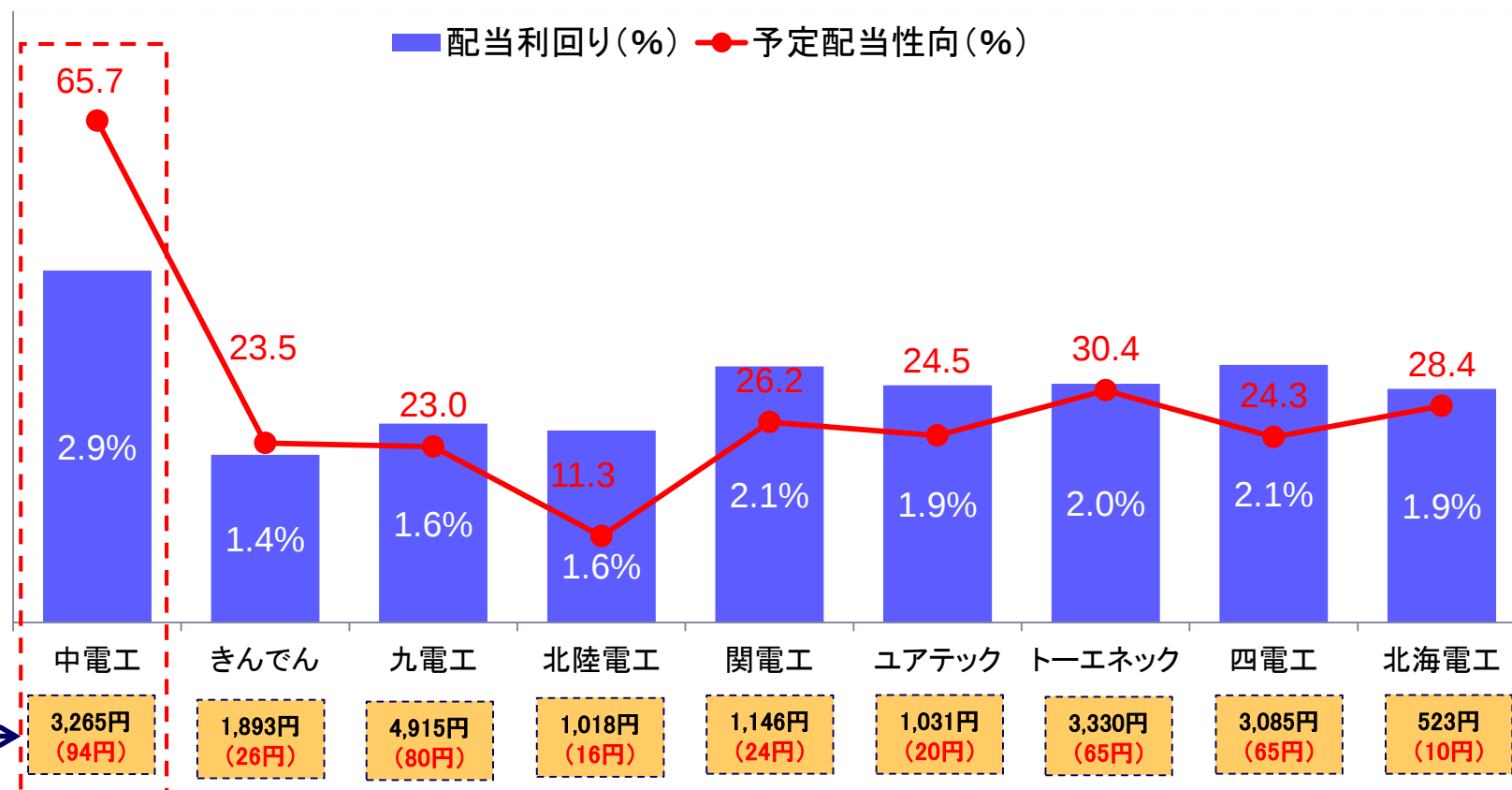
日付	株価	2017年度予想 配当利回り
2017/11/10	3,265円	2.9%



株主還元（配当利回り・配当性向の同業各社比較）

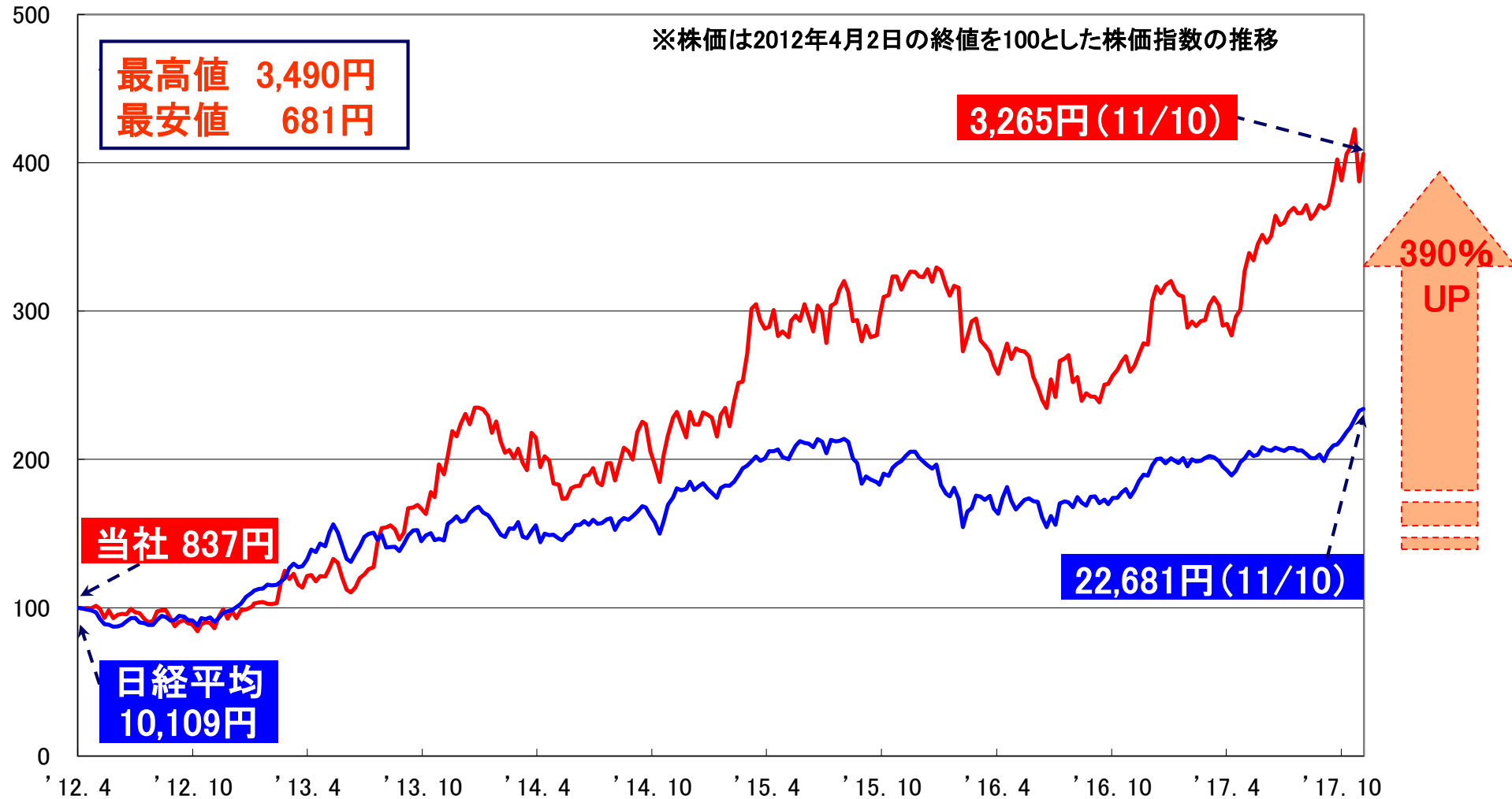
➤ 配当利回り2.9%、配当性向65.7%は同業各社でトップ

配当利回り・配当性向(2017年度予想)



(注)11月10日現在の株価から算定

株価の推移(2012.4～2017.11)



➤ 本年10月に明るい企業イメージにテレビCMを刷新



将来見通しに関するご注意事項

本資料に記載されているデータや業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社 **中電工**

〒730-0855

広島市中区小網町6番12号

TEL: 082-233-9034

FAX: 082-233-5106

E-mail: kikaku@chudenko.co.jp

担当: 企画本部 経営企画部 (IR担当)